

平成27年度
第2回うるま市補助金審査委員会における意見、評価のまとめ

日 時 平成27年9月3日（木）午後1時～午後5時

場 所 本庁 4階第1委員会室

出席委員 佐藤 学（委員長）、福原 徹（副委員長）、玉栄 章宏
新城 基樹、池原 トモ子、園崎 香代子（計6名）

事務局員 重島室長、瑞慶山係長、玉那覇、上江洲、名嘉眞、金城

担 当 課 生活福祉課 牧志課長、大城係長
企業立地雇用推進課 金城課長、松岡係長、仲村渠係長
屋嘉比、大城

うるま市社会福祉協議会運営補助金【生活福祉課】

「うるま市社会福祉協議会運営補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

これまでの審査を踏まえ、社会福祉協議会に対し、改革の必要性及び事業のスリム化などの指摘を行っていることは評価できる。

更なる改善を図るためにも、担当課は審査会の指摘を踏まえどのような指導をし、社会福祉協議会がどのように対処したのかを明文化していただきたい。

また、社会福祉協議会へ年間を通して定期的に指導を行うとともに、事業内容を把握することで類似事業のスリム化を図る必要がある。

社会福祉協議会の担う役割が大変重要なことは認識している。今後も効率的・効果的な事業を展開し、さらに充実した福祉を目指していただきたい。

駐留軍離職者センター助成費【企業立地雇用推進課】

「駐留軍離職者センター助成費」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

駐留軍離職者センターは、復帰間もない時期の軍雇用員の削減に伴い、離職せざるを得ない基地従業員の雇用を救済する機関として設立され、その役割については理解できる。

一方で、ハローワーク等の機関や他の就職あっせん事業が増加している現状から、時代に合わせた事業内容への転換が必要と考える。

一方で、アスベストによる健康被害の相談窓口や認定を受けるための訴訟手続きなど、当センターは重要な役割を果たしていることから、その実績や活動状況について宣伝し、活動の活性化に繋げていただきたい。

担当課は更なる運用効率化、助成目的を明確にして、補助金の支出について検討していただきたい。

勤労者サービス推進事業【企業立地雇用推進課】

「勤労者サービス推進事業」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

勤労者福祉サービスセンターは、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化を目的として関係市町村の協定により設置され、負担額についても協定で定められている。

加入する上で、負担割合の条件を付し、負担額を抑制した努力は認めるが、加入率が低いことから更なる周知が必要である。

今後は普及啓発を強化し、うるま市の加入率向上に向けて積極的に取り組むよう、担当課として指導していただきたい。

中城湾港新港地区工業団地における電力低減化モデル事業【企業立地雇用推進課】

「中城湾港新港地区工業団地における電力低減化モデル事業」の評価のまとめ

総合評価

新規事業のため実績がなく評価しない

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

中城湾港新興地区工業団地に立地する企業に対し、電力消費量可視化設備設置及び省エネ診断へ補助することで効率的な電力使用が可能となり、ランニングコストの削減につながることは評価する。

そのためにも、事業を開始する前に事前の調査を十分に行い、事業の効果が期待できる企業の抽出に努めていただきたい。

積極的な事業展開を行うことにより企業の安定経営と定着を図り、最終的な目的である雇用創出へつながるよう努めていただきたい。

万国津梁輸送ネットワーク強化事業補助金【企業立地雇用推進課】

「万国津梁輸送ネットワーク強化事業補助金」の評価のまとめ

総合評価

A：更に充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

国際物流拠点作業集積地域に立地する企業に対し、企業の負担軽減を図るために、製品輸送費用を補助する必要性は高いと考える。

今年度より企業の立地年数によって補助率を設定し、補助額を段階的に削減する見直しが図られていることは評価するが、市、県の負担割合等、見直し後の事業概要を明確に示す必要がある。

拠点を構えて10年以上経過した赤字企業に対する補助金支出の際には、単に赤字解消の補てんという状況にならないよう厳選に審査し、これまで以上に事業全体の効果が表れることを期待する。